

第3章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 令和5年度 岩手県教育委員会経営計画

岩手県教育委員会経営計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」と「岩手県教育振興計画」等の着実な推進を図るため、毎年度、県教育委員会として取り組む基本目標（運営方針）を定めるものです。

県教育委員会では、「いわて県民計画（2019～2028）」及び「岩手県教育振興計画」等に基づき、児童生徒が、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を身に付け、岩手の未来を切り拓いていけるよう、また、人生100年時代を迎えるに当たり、社会のデジタル化の加速に対応し、一人ひとりの人生が豊かで活気ある地域社会の形成に教育分野から貢献できるよう、学校教育や社会教育・家庭教育の推進を図っていきます。

本年度は、被災した児童生徒への心のサポートや就学支援などの充実や、「いわての復興教育」などの推進に取り組むとともに、子どもたちの視点からの学びの充実や、ICT等を効果的に活用した学習の質の向上、地域や地域産業との共創による魅力ある学校づくり、学校・家庭・地域が連携する仕組みづくりなどに取り組めます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止と学校教育活動の両立のための取組を引き続き推進していきます。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第2期復興推進プランに基づく東日本大震災津波からの教育の復興

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実、復興を支えるひとつづくりの推進

【重点1】 幼児児童生徒の心のサポート

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等による心のサポート体制の充実に取り組めます。
- ・ 「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を記録した「学校保管児童生徒個票」の活用等による中長期にわたる支援に取り組めます。
- ・ 児童生徒の心のサポート及び学習支援等にきめ細かに対応するため、加配教職員を配置します。

【重点2】 安心して学べる環境の整備

(1) 学校における放射線対策

- ・ 空間線量率の定期的な測定、給食食材において産直や個人農家等から直接仕入れる地場産物等の放射性物質濃度の測定の実施など、安全・安心の確保に取り組めます。

(2) 学校安全の推進

- ・ スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・ 学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善、安全教育や防災教育の推進に取り組めます。

(3) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒等への支援

- ・ 「いわての学び希望基金」の活用による、遺児・孤児への奨学金の給付など、被災児童生徒等の就学支援に取り組めます。

(4) 特別支援学校における就職支援

- ・ 生徒の就労支援のための職業指導支援員の配置や特別支援学校技能認定制度の実施等に取り組めます。

【重点3】 「いわての復興教育」などの推進

- ・ 復興教育担当者の研修による指導力向上や「いわての復興教育」副読本に加えて図書館資料等を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
- ・ 「いわての復興教育」の対象を就学前教育等に拡充するため、生涯学習との連携を強化し、「いわての復興教育」絵本の周知と活用に取り組めます。

- ・ 震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
- ・ 「いわての復興教育」副読本等の英語版を作成し、「いわての復興教育」を国内外に発信します。
- ・ 県立野外活動センターにおいて、東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。

II 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承

(1) 被災児童生徒の文化活動の大会への参加支援

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化芸術活動の大会への参加を支援します。

(2) 被災文化財の保存・管理支援

- ・ 被災した文化財・美術品等の修復、適切な保存・管理がなされるよう支援します。

III 社会教育・生涯学習環境の整備

- ・ 児童生徒の放課後等の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境を充実させる取組を実施します。
- ・ 教育振興運動や地域学校協働活動に「いわての復興教育」を位置付けるなど、地域と学校教育との連携により学習機会の充実に取り組みます。

IV スポーツ・レクリエーション環境の整備

- ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加を支援します。
- ・ 児童生徒が生涯にわたり健康的で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、一体的に関連付けた取組を推進するとともに、ICT機器を活用した児童生徒一人ひとりの課題に応じた健康教育や保健管理の運用に向け、調査研究に取り組みます。

V 教訓を伝承する仕組みづくり

- ・ 県立野外活動センターにおいて、東日本大震災津波伝承館等と連携し、復興・防災教育に関する研修プログラムの充実に取り組みます。
- ・ 県立図書館において震災津波関連資料等の収集を集中的に行い、復興及び防災・安全に関する啓発や県内外への情報発信の拠点となるよう環境整備に取り組みます。

◆「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プラン・行政経営プラン及び「岩手県教育振興計画」の着実な推進

I 学校教育の充実

子どもたちにふるさとへの誇りや愛着を育むとともに、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を総合的に兼ね備え、変容する社会に適応し、社会を創造するための「生きる力」を育むため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かく対応するとともに、子どもたちがどのように成長（変容）したかという子ども本位の視点から、幼稚園等、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じて一貫した施策の推進に取り組みます。

【重点1】岩手で、世界で活躍する人材の育成

(1) 「いわての復興教育」などの推進

- ・ 復興教育担当者の研修による指導力向上や「いわての復興教育」副読本に加えて図書館資料等を効果的に活用した教育活動の推進など、各学校の取組を支援します。
- ・ 「いわての復興教育」の対象を就学前教育等に拡充するため、生涯学習との連携を強化し、「いわての復興教育」絵本の周知と活用を推進します。
- ・ 震災の経験や教訓を県内外に発信し、後世に語り継ぐ活動を推進します。
- ・ 「いわての復興教育」副読本等の英語版を作成し、「いわての復興教育」を国内外に発信します。

- ・ 歴史や豊かな自然・文化等を探究する学習や、地域活動への積極的な参加を促す取組を推進します。
- (2) **キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成**
- ・ キャリア・パスポートを学校段階を越えて有効に活用するなど、各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育の推進、産業界と協働した産業人材の育成に取り組みます。
- (3) **岩手と世界をつなぐ人材の育成**
- ・ 児童生徒の学習意欲の向上等に向け、外部検定試験の活用や英語のワークショップの取組などにより、グローバル人材の育成を推進します。
- (4) **イノベーションを創出する人材の育成**
- ・ 研究指定校による研究事業等の全県への波及、技能等の習得に向けた専門教育の充実を図ります。

【重点2】確かな学力の育成

- (1) **これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成**
- ・ 変容する社会で活躍できる力を育成するため、「知識及び技能」の習得、「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力、人間性等」の涵養に取り組みます。
 - ・ 学習指導要領を踏まえたカリキュラム・マネジメントの推進などに取り組みます。
 - ・ 「いわて就学前教育振興プログラム」に基づき、いわて幼児教育センターによる研修及び訪問支援、調査研究・情報共有を通して、施設類型を越えた就学前教育推進体制を構築し、就学前教育の質と小学校教育との円滑な接続の向上を図ります。
 - ・ 学校教育におけるICTの効果的な活用を推進するため、市町村と連携した「GIGAスクール運営支援センター」の活用や、大学等との共同による学習指導方法の研究結果の普及、教職員向けのICT研修の充実などに取り組みます。
 - ・ 総合教育センター内の配信拠点から小規模校に配信する遠隔授業により、小規模校における教育の質の保証や機会の充実に取り組みます。
- (2) **児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実**
- ・ 各学校における諸調査等の結果を活用した、授業改善等の組織的取組を支援するとともに、授業力向上を支援するための訪問指導の強化など、確かな学力を育成するための取組を推進します。
 - ・ 家庭学習の取組について保護者や地域と共有し、理解と協力を得ながら、児童生徒の自律的な学習を促す取組を推進します。
 - ・ 35人以下学級の小・中学校全学年での実施によるきめ細かな指導の充実を図ります。
- (3) **社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進**
- ・ 大学や地域等と連携した探究的な学習の推進など、生徒の課題発見・解決能力の育成に取り組みます。
 - ・ 生徒個々の進路希望の達成に向けて、進学支援の充実や地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るとともに、産業界等との連携による専門的な知識・技術等の習得に取り組みます。
 - ・ 文理の枠を超えた学びを通じて、理数分野への興味・関心を涵養し、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進します。

【重点3】豊かな心の育成

- (1) **自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成**
- ・ 自他の生命を大切にし、互いの人権や多様な価値観を認め合う道徳教育及び人権教育を推進します。
 - ・ 道徳教育や特別活動などを活用して「命を大切にする教育」「SOSの出し方に関する教育」「心の健康の保持に係る教育」の充実に取り組みます。
- (2) **学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成**
- ・ 教育振興運動等と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験、読書活動の充実に取り組みます。
- (3) **学校における文化芸術教育の推進**
- ・ 中学校、高等学校における総合文化祭の開催や全国大会への参加を支援します。
 - ・ 郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会の充実に取り組みます。

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

- ・ 地域課題の解決を通じた探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育を進めるとともに、消費者保護の仕組みなど実践的な学習を推進します。
- ・ 各教科等の授業や特別活動等でのグループ活動や話し合いを充実させるとともに、多様な他者と協働して創意工夫する機会の充実に取り組みます。

【重点4】健やかな体の育成

(1) 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

- ・ 児童生徒が生涯にわたり健康的で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、一体的に関連付けた取組を推進するとともに、ICT機器を活用した児童生徒一人ひとりの課題に応じた健康教育や保健管理の運用に向け、調査研究に取り組みます。
- ・ 児童生徒の実態に応じた、肥満予防・改善や薬物乱用防止教育・性に関する正しい知識を身に付けるための指導体制の構築に取り組みます。

(2) 適切な部活動体制の推進

- ・ 部活動が生徒の自主的・自発的な参加により行われることの徹底、部活動休養日の設定や生徒のニーズを踏まえた適切な指導体制の推進に取り組みます。
- ・ 部活動指導者による体罰・ハラスメントの根絶に向けた、効果的・実践的な指導者研修、また、大会で勝つことのみを重視し、心身に過度な練習を強いることがないよう、スポーツ医・科学を踏まえた指導者研修の充実に取り組みます。
- ・ 学校部活動の資質向上等を図るため、合同部活動の導入や部活動指導員の適切な配置に加え、地域クラブ活動への移行について、市町村の教育委員会や総合型地域スポーツクラブ等の地域団体等と連携して取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の策定とその発信に取り組みます。

【重点5】特別支援教育の推進

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

- ・ 「個別の指導計画」等に基づくきめ細かな支援とサポート体制の充実を図ります。
- ・ 引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用して、幼稚園・保育所等から小学校への適切な接続と、進学時における学校種間の円滑な引継ぎに取り組みます。
- ・ 特別支援学校技能認定会や就労サポーター制度の活用による実習先の確保や雇用の拡大に取り組みることにより、地域に貢献できる人材の育成を図ります。

(2) 各校種における指導・支援の充実

- ・ 小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習など「共に学び、共に育つ教育」を推進します。
- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒の円滑な意思疎通や自立した生活を支援するため、AT（アシティブテクノロジー）やICT機器の更なる活用を推進します。
- ・ 全ての教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、各学校等の取組に係る協議や情報交換などの実践的な内容を取り入れた研修の充実を図ります。

(3) 教育環境の充実・県民理解の促進

- ・ 医療的ケアを必要とする児童生徒等が在籍する県立学校へ医療的ケア看護職員を配置し、安心して教育を受けられる環境を整備します。
- ・ 県民向け公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。
- ・ 岩手県立特別支援学校整備計画に基づき、教育環境の整備を推進します。
- ・ 二戸地区へ新たに設置する特別支援学校の整備などに取り組みます。

【重点6】いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

- ・ 学校いじめ対策組織が中核となった対応を推進します。
- ・ いじめの積極的な認知により、いじめを初期の段階から迅速に対応するとともに、認知したいじめへの適切な対処のため、学校いじめ防止基本方針に即した取組を推進します。
- ・ 児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育むとともに、道徳教育を中心に思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組みます。

- ・ 「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」を県教育委員会に配置し、初期段階における適切な対応とともに、児童生徒の健全育成に取り組みます。

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーのエリア型による配置等、教育相談体制の充実に取り組みます。
- ・ 児童生徒やその家庭が抱える課題に対する重層的な支援の充実に取り組みます。
- ・ 不登校の未然防止に向けた「居場所づくり」、「絆づくり」の視点に立った取組を推進します。
- ・ 生徒の学校生活の安定と充実を図るため、非常勤講師等を配置します。

(3) デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

- ・ 情報モラル教育に係る研修の実施や児童生徒向けの資料の配付による指導の充実に取り組みとともに、情報端末の利用のルールに関する普及啓発活動を推進します。

【重点7】学びの基盤づくり

(1) 安全でより良い教育環境の整備

- ・ スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検が行われるよう支援します。
- ・ 学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善、安全教育や防災教育の推進に取り組みます。
- ・ 児童生徒等のスクールバス等利用時の安全管理の取組を推進します。
- ・ 自転車乗車中のヘルメット着用に向けた取組を推進します。
- ・ 生徒にとってより良い教育環境の充実を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた県立高校の在り方の検討に取り組みます。
- ・ 老朽化している校舎や体育館等の改築・改修などについて、市町村や民間等との連携・協働も含め取り組みます。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底する上で継続的に必要となる消毒液や保健衛生用品等を整備します。

(2) 魅力ある学校づくりの推進

- ・ 学校と地元自治体や企業、高等教育機関等との連携・協働を進める場であるコンソーシアムの設置を推進するとともに、地域等と協働して策定したスクール・ポリシーに基づく教育活動の充実に取り組みます。
- ・ 全県立高校に展開している「高校魅力化」の取組の充実を図るため、外部人材の活用による高校及び地域の取組支援、情報発信等を実施するとともに、地域等関係機関との協働を円滑に進めるため地域連携コーディネーターの配置に向けた取組を推進します。
- ・ 各学校における学校経営計画の策定や学校評価等の実施による学校経営の改善を支援します。
- ・ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）等の推進による地域とともにある学校づくりを推進します。

(3) 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

- ・ 就学支援金や奨学給付金等の就学支援による保護者の経済的負担の軽減により教育機会の確保に取り組みます。

(4) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

- ・ 多様な教育ニーズに対応していくため、教育支援センター（適応指導教室）やフリースクール等民間団体と連携し、不登校児童生徒への教育機会を確保していきます。
- ・ 市町村が行う教育支援センター（適応指導教室）の設置に向けた支援を行います。
- ・ 外国人児童生徒の学びの場を確保していきます。

(5) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

- ・ 小・中学校の主幹教諭、県立学校の指導教諭配置校の見直しやミドルリーダーの育成・活用による組織としての教育活動を推進します。
- ・ 教員志望者に対する教員の魅力及び採用試験に関する情報の発信等による有為な人材の確保、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づく研修の実施や研修履歴を活用した教員と管理職との対話に基づく受講奨励等により、教員の資質向上の取組を推進します。

(6) 岩手県教職員働き方改革プランの推進

- ・ 学校が主体となって進める取組を支援するほか、部活動の適正な運営や勤務時間の適正管理など、教職員の負担軽減のための環境整備を推進します。
- ・ 産業医による保健指導やメンタルヘルス相談窓口の設置等による教職員の健康保持増進に取り組みます。
- ・ 研修会の実施や先進的取組の周知などにより市町村教育委員会の取組を支援するとともに市町村教育委員会独自のプラン策定を促進し、連携して県全体の働き方改革の推進を図ります。
- ・ 県統一の統合型校務支援システムの導入に向けて市町村と連携して進め、教育活動の質の改善と業務の効率化等に取り組みます。

II 社会教育・家庭教育の充実

子育てや家庭教育を支援する体制の充実に努めるとともに、生涯にわたって学び続けられる環境づくりに取り組みます。

また、子どもたちが学校における文化芸術活動を通じて、郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、文化財の保存と継承に取り組みます。

【重点1】学校と家庭・地域との協働の推進

(1) 学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり

- ・ コミュニティ・スクールとの連携により、地域学校協働活動の充実等に取り組みます。

(2) 豊かな体験活動の充実

- ・ 日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や社会教育施設等を活用した学習支援や体験活動の充実に取り組みます。

【重点2】子育て支援や家庭教育支援の充実

(1) 子育てや家庭教育に関する学習機会の提供

- ・ 学習情報や学習資料の提供による保護者の学習活動を促進します。

(2) 家庭教育を支える環境づくりの推進

- ・ 子育てや家庭教育に悩み等を抱える保護者の支援に向けた相談窓口の設置、メールマガジン等による情報提供や意識啓発、研修の充実などに取り組みます。

(3) 放課後子ども総合プランの推進

- ・ 子どもたちの放課後や週末における安全・安心な居場所づくりの充実に取り組みます。

【重点3】生涯にわたり学び続ける場づくり

(1) 多様な学習機会の充実

- ・ ICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン研修の受講を支援するための特設ページの開設や、SNSを活用した情報提供に取り組みます。
- ・ 障がい者の生涯を通じた学習活動の推進に向け、関係機関と連携を図るとともに、障がいの理解や心のバリアフリーを推進するための研修会を実施します。また、特別な事情により就学困難な生徒等の学習機会の充実を図るため、個別の学習ニーズに応じた学習相談や情報提供を行います。

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

- ・ 県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等において豊かな自然、文化、歴史等の資源をテーマとした公開講座を開催するなど、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みます。
- ・ 県立図書館において震災津波関連資料に加えて自然災害関連資料を集中的に収集し、復興教育などグループ学習の支援に取り組みます。

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

- ・ 県立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入を促進します。
- ・ 県立生涯学習推進センターを活用した地域づくりに関する研修等の場を提供します。

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

- ・ 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員のICT機器の操作・利用等に関する資質向上やネットワークづくりに取り組みます。

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

- ・ 県立博物館において企画展及びテーマ展を開催します。
- ・ まちづくりや地域づくり人材の育成のため、県立生涯学習推進センターを活用し、教育分

野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場を提供します。

- ・ 県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、ICTを活用した学習環境づくりを推進します。

【重点4】次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

(1) 部活動や地域と連携した取組などを通じた郷土芸能の保存と継承

- ・ 児童生徒の部活動や地域と連携した取組を推進します。

(2) 柳之御所遺跡の調査・整備

- ・ 柳之御所遺跡の発掘調査に基づく調査研究の推進や史跡公園の整備を進めていきます。

(3) 文化財の保存、継承及び活用

- ・ 「岩手県文化財保存活用大綱」の一層の周知と、市町村による「文化財保存活用地域計画」策定への支援に取り組みます。
- ・ 国や県の開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進し、出土品等の公開・活用に取り組みむとともに、市町村の文化財調査についても支援を行います。

Ⅲ 業務推進の基本姿勢

(1) 新たな教育振興計画の策定

- ・ 社会の変化や地域の期待に応える教育環境の整備が求められていることから、本県の未来を創造していく人づくりに向けた教育関係者等の指針となる新たな教育振興計画を策定します。

(2) 教育行政の推進機能の充実

- ・ 総合教育会議等を通じた知事との連携強化、教育委員会の会議における審議の充実と議論の透明化に取り組みます。

(3) 市町村教育委員会との連携

- ・ 教育現場と一体となった取組の推進に向けて、市町村教育委員会との一層の連携を図ります。

(4) 行動規範の確保

- ・ 岩手県職員憲章に則り、教育に携わる職員としての誇り等を持った質の高い教育活動を推進します。
- ・ 定期的な通知や各種会議における注意喚起や職場研修によるコンプライアンスの徹底等、教職員による不祥事の未然防止に取り組みます。
- ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、体罰・暴言を絶対に起こさない組織風土づくりに取り組みます。
- ・ 生徒の自死という痛ましい事案が二度と発生しないように、再発防止「岩手モデル」策定委員会において議論を深め、「岩手モデル」の策定とその発信に取り組みます。

(5) 現場支援としての事務局体制の強化

- ・ 学校現場が主役であることを基底とした現場主義を一層徹底します。

(6) 組織横断的な業務推進

- ・ 他部局やPTA等各種団体、市町村との連携と役割分担による課題解決に向けた取組を推進します。

(7) 業務の効率化及び質の向上、内部統制の推進

- ・ 業務の見直し等による一層の「ムダの削減」の推進、省エネの取組等による経費節減に取り組みます。
- ・ 職員の資質向上や組織的な取組体制の構築により、適正な事務処理の確保に取り組みます。

(8) 教職員の子育てと仕事の両立に向けた取組の推進

- ・ 「教職員のための子育て応援ハンドブック」の活用を促すとともに、育児休業等を取得しやすい環境を整備し、働き方改革の取組を更に推進することにより教職員の子育てと仕事の両立を図ります。

(9) 特定事業主行動計画の着実な推進

- ・ 性別にかかわらず誰もがその個性と能力を十分に発揮しながら活躍できるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や派遣研修によるキャリアアップ支援に取り組みます。

(10) 「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進

- ・ 第2期アクションプラン構成事業の着実な推進と的確な政策評価を実施します。
- ・ 的確な現状分析、達成状況の確認による必要な改善策の立案と業務遂行に取り組みます。

(11) 障がい者雇用の推進

- 障がいのある職員がその能力を有効に発揮するための体制や環境の整備など岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画を着実に推進します。

(12) 危機管理体制の強化

- 大きな被害が発生するおそれのある日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波をはじめとした自然災害や感染症など、様々な危機事案に迅速に対応するため、教育委員会危機管理マニュアルの見直しを行う等、危機管理体制の強化を図ります。

(別記)

1 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (2019~2028) (H31.3策定 2019~2028)
- いわて県民計画 (2019~2028) 第2期アクションプラン (復興推進プラン、政策推進プラン、地域振興プラン、行政経営プラン) (R5.3策定 R5~R8)
- 第2期岩手県ふるさと振興総合戦略 (R2.3策定 R2~R6)
- 岩手県教育振興計画 (H31.3策定 2019~2023)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H27.4改訂)
 - ・ 新たな県立高等学校再編計画 (H28.3策定 H28~H37)
 - 前期プラン (H28~H32)
 - 後期プラン (H33~H37)
- いわてキャリア教育指針 (H22.3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H31.3改訂 2019~2023)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画 (第4次) (H31.3策定 2019~2023)
- 「いわての復興教育」プログラム (H31.3改訂)
- 岩手県教育委員会障がい者活躍推進計画 (R5.4策定 R5~R9)

2 いわて県民計画 (2019~2028) 第2期アクションプランに掲げる目標値

【政策推進プラン】

I 健康・余暇

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・生涯学習に取り組んでいる人の割合	46.1%	47.0%

▼具体的推進方策指標

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

① 多様な学習機会の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	885人	940人
・生涯学習情報提供システム (データベース) 利用件数	4,166件	4,550件
・「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合	小89% 中85% 高84%	小90% 中85% 高85%

② 岩手ならではの学習機会の提供

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	678人	1,050人

③ 学びと活動の循環による地域の活性化

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合【再掲】	95.7%	95.7%

④ 社会教育の中核を担う人材の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	107人	130人

⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	91%	91%
・県立青少年の家・野外活動センターにおける利用者の満足度の割合	—	97%

II 家族・子育て

▼具体的推進方策指標

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

③ 子育て家庭への支援

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	67.0%	75.0%

⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・すこやかメールマガジンの登録人数	3,635人	4,500人
・子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	559人	615人

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	19.0%	75.0%
・保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合	小76.9% 中57.8%	小78.0% 中61.8%
・教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合	95.7%	95.7%

② 豊かな体験活動の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	67.0%	75.0%
・県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	—	98%

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	335人	390人

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	67.0%	75.0%

III 教育

■ いわて幸福関連指標

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	小82.5% 中85.4%	小82.5% 中85.4%
・授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	小83.0% 中83.5%	小83.0% 中83.5%
・人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	小68% 中67% 高62%	小70% 中68% 高66%
・自己肯定感を持つ児童生徒の割合	小76.4% 中76.2%	小78.0% 中78.5%
・体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小男子68.9% 小女子79.1% 中男子74.8% 中女子88.8%	小男子70.0% 小女子80.0% 中男子75.0% 中女子90.0%
・特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	96.0%	96.0%
・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小82.1% 中72.8%	小83.0% 中73.8%

▼ 具体的推進方策指標

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・教育課程全体で「話すこと」、「書くこと」等の言語活動の充実を図っている学校の割合	小 — 中 — 高 —	小50% 中42% 高53%
・児童生徒の資質・能力の向上に向けて、「確かな学力育成プラン」に基づいて組織的に取り組んでいる学校の割合	小 — 中 —	小64% 中53%
・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」として幼児児童の姿を共有し、授業に生かしている小学校の割合	—	75%
・授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	78%	80%

② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・諸調査結果や日々の授業から明らかになった児童生徒のつまずきに着目した授業改善を行っている学校の割合	小 — 中 — 高 —	小52% 中42% 高53%
・学校の宿題だけでなく、自主学習に取り組んでいる児童生徒の割合	小 — 中 — 高 —	小63% 中57% 高52%

③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	66%	67%

12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・多様な意見を認め合うことに価値を感じている児童生徒の割合	小 — 中 — 高 —	小77% 中81% 高90%

② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・学校や地域が行う体験活動に参加し、達成感や有用感をもった児童生徒の割合	小 — 中 — 高 —	小85% 中85% 高90%
・「読書が楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	小89% 中85% 高84%	小90% 中85% 高85%

③ 学校における文化芸術教育の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	小69% 中65% 高68%	小72% 中69% 高77%

④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・話し合いの場で、互いの良さを生かしながら解決方法を決めている児童生徒の割合	小 — 中 — 高 —	小84% 中84% 高83%

13 【体育】 児童生徒の健やかな体を育みます

① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	86%	89%
・朝食を毎日食べる児童生徒の割合	小96.6% 中89.2%	小97.0% 中90.0%
・毎日一定の時刻に就寝する児童生徒の割合	小84.7% 中84.6%	小85.0% 中85.0%
・喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	89.9%	100%

② 適切な部活動体制の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	中86.6% 高93.1%	中89.0% 高95.0%

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引	71%	100%

継ぎを行っている学校の割合		
・いわて特別支援学校就労サポーター制度への登録企業数	123社	133社

② 各校種における指導・支援の充実

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・交流籍の活用や学校間交流等により交流及び共同学習を実施した児童生徒の割合	66%	68%
・特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した小・中学校等及び高等学校の教員数※	454人	655人

※ 現状値は令和元年から令和3年までの累計、目標値は令和元年からの累計

③ 教育環境の充実・県民理解の促進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・県立学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、医療的ケア看護職員による医療的ケアを受けた割合	100%	100%
・特別支援教育サポーターの登録者数	335人	390人

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・いじめはいけないと思う児童生徒の割合	小97.0% 中97.4%	小100% 中100%
・認知したいじめが解消した割合	98.1%	100%

② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・学校が楽しいと思う（学校に満足している）児童生徒の割合	小87% 中84% 高89%	小88% 中85% 高90%

③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・スマートフォンやインターネットを使うときは、危険に巻き込まれる可能性等があることを理解している児童生徒の割合	小－ 中－ 高－	小100% 中100% 高100%

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

① 安全でより良い教育環境の整備

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	81.8%	85.0%
・県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数〔累計〕※	3施設	5施設
・県立学校のトイレ洋式化率（生徒等に対する充足率）	76.5%	79.7%

※ 現状値は令和元年から令和3年までの累計、目標値は令和元年からの累計

② 魅力ある学校づくりの推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・コミュニティ・スクールを導入している学校の割合【再掲】	19.0%	75.0%
・自分の住む地域や社会をよくするために何をす	50%	75%

べきかを考えることがある高校2年生の割合		
----------------------	--	--

③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・教育支援センターを設置している市町村数	21市町村	24市町村

④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・教職大学院の現職教員修了者数〔累計〕※	23人	39人

※ 現状値は令和元年から令和3年までの累計、目標値は令和元年からの累計

18 地域に貢献する人材を育てます

① 「いわての復興教育」などの推進

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小72%	小72%
	中53%	中55%
	高45%	高47%

② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合	48%	50%

⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	中42.9%	中45.0%
	高49.0%	高51.0%

VI 仕事・収入

▼具体的推進方策指標

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	67.0%	75.0%

VII 歴史・文化

■いわて幸福関連指標

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
② 国、県指定文化財件数	574件	580件

【復興推進プラン】

II 暮らしの再建

3 教育・文化・スポーツ

取組項目No.8 きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります

① 幼児児童生徒の心のサポート

指標名	現状値(R4)	目標値(R5)
・スクールカウンセラーの派遣を希望する沿岸部小中学校への派遣率	97%	100%

② 安心して学べる環境の整備

指標名	現状値(R3)	目標値(R5)
・地域住民などによる見守り活動が行われている小中学校の割合	81.8%	85.0%

③ 「いわての復興教育」などの推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小72% 中53% 高45%	小72% 中55% 高47%

取組項目No.9 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します

① 文化芸術の鑑賞・発表機会の提供や伝統文化の保存継承と情報発信

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	小69% 中65% 高68%	小72% 中69% 高77%

② 地域における文化財の保存・継承の推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・被災した博物館資料の処理点数	300,000点	341,000点

取組項目No.10 社会教育・生涯学習環境を整備します

① 社会教育等の中核を担う人材の育成

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	107人	130人

IV 未来のための伝承・発信

1 事実・教訓の伝承

取組項目No.23 防災・復興を支える人づくりを推進します

① 「いわての復興教育」などの推進

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合【再掲】	小72% 中53% 高45%	小72% 中55% 高47%

【行政経営プラン】

III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

1 効率的で柔軟な働き方を推進します

(4) 仕事と生活の調和がとれた職場環境の推進

② 質の高い教育環境の充実に向けた教職員の負担軽減

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R5)
・教職員へのアンケートにおける肯定的な回答の割合	44.9%	47.0%

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会教育長（令和6年3月31日現在）

職	氏名	任期
教育長	佐藤 一男	令和5年4月1日～令和8年3月31日

2 教育委員会教育委員（令和6年3月31日現在）

職	氏名	任期
委員 (教育長職務代理者[第1順位] 令和3年10月11日～)	新妻 二男	令和4年10月1日～令和8年9月30日 (平成29年10月10日～令和4年9月30日)
委員 (教育長職務代理者[第2順位] 令和2年10月1日～)	畠山 将樹	令和2年10月1日～令和6年9月30日 (平成28年10月1日～令和2年9月30日)
委員	宇部 容子	令和5年10月11日～令和9年10月10日 (令和元年10月11日～令和5年10月10日)
委員	小野寺 明美	令和2年10月1日～令和6年9月30日
委員	泉 悟	令和3年10月11日～令和7年10月10日

3 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（令和5年度定期人事異動、単位：人）

異動区分		退職	転出	配置換等	採用	計
職の区分						
指導主事、社会教育主事等の専門職		1	44	104	0	149
事務職員	局長級	1	0	1	0	2
	次長級	2	2	3	0	7
	総括課長級	3	16	21	0	40
	担当課長級	0	3	4	0	7
	主任主査級	0	2	3	0	5
	主査級	0	7	13	0	20
	主事級	5	11	21	3	40
小計		11	41	66	3	121
計		12	85	170	3	270

4 教育委員会会議開催状況（令和5年度）

区分	開催回数(回)
定例会	12
臨時会	2
協議会	7

第3 表彰及び栄典

1 令和5年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

鈴木 広 樹 （岩手県立盛岡第二高等学校長）
中 屋 豊 （盛岡市立厨川中学校長）
佐 藤 淳 （盛岡市立仁王小学校長）

(2) 優秀教職員表彰

板 垣 幸 紀 （矢巾町立煙山小学校）
小 田 敬 （岩手県立水沢農業高等学校）
東海林 美 紅 （岩手県立水沢農業高等学校）
遠野市立小友小学校 教職員一同
岩手県立盛岡峰南高等支援学校教職員一同

(3) 地方教育行政功労者表彰

佐 藤 博 （前 岩手県教育委員会教育長）
鳩 岡 矩 雄 （前 二戸市教育委員会教育長）
菅 波 俊 美 （前 軽米町教育委員会教育長）
三 上 潤 （前 岩泉町教育委員会教育長）
千 葉 祐 悦 （前 金ヶ崎町教育委員会教育長）

(4) 優良PTA表彰

一関市立弥栄小学校PTA
紫波町立紫波第三中学校PTA
岩手県立花巻南高等学校PTA

(5) PTA活動振興功労者表彰

田 口 昭 隆 （前 一般社団法人岩手県PTA連合会会長）
岩 舘 智 子 （一般社団法人岩手県PTA連合会会長）
阿 部 憲 也 （一関市立厳美幼稚園PTA会長）
清 水 成 樹 （前 岩手県高等学校PTA連合会会長）
佐 藤 尚 （岩手県高等学校PTA連合会事務局長）

(6) 優良公民館表彰

岩手町中央公民館
一関市千厩市民センター

(7) 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰

岩手県知的障がい者ソフトボール協会「いわてスマイリーズ」
デイジー岩手

(8) 地域文化功労者表彰

芸術文化分野
佐藤 政彦 （岩手県川柳連盟顧問）

(9) 学校保健及び学校安全表彰

ア 学校保健関係

及 川 優 （元学校医）
小 松 元 （学校歯科医）
伊 藤 文 子 （元学校薬剤師）

イ 学校安全関係 該当なし

(10) 学校給食表彰
嗟 峨 潤 子 (久慈市立長内中学校)

(11) 子どもの読書活動優秀実践表彰

ア 団体(者)表彰

おはなしの雫

イ 図書館表彰

紫波町図書館

ウ 学校表彰

一関市立摺沢幼稚園

つつみこども園

宮古市立宮古小学校

(12) 社会教育功労者表彰

佐々木 征 子 (岩手県子どもの読書活動推進委員会委員長)

野 田 和 子 (山田町婦人団体協議会会長)

2 令和5年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者34人、15団体を表彰した。

ア 学校教育

河 井 博 子

北上市立黒沢尻北小学校合唱部

遠野市立綾織小学校

岩手県立盛岡峰南高等支援学校

岩手県立水沢高等学校演劇部

イ 学校保健

遠 藤 芳 彦 (学校医)

村 上 洋 一 (学校医)

楊 恵 珠 (学校医)

白 井 淳 一 (学校医)

高 橋 肇 (学校医)

道 又 衛 (学校医)

内 田 瑛 子 (学校医)

加 藤 宗 彦 (学校医)

藤 村 三 良 (学校歯科医)

土 樋 博 志 (学校歯科医)

和 賀 浩 幸 (学校歯科医)

田 村 太 伸 (学校歯科医)

藤 根 浩 樹 (学校歯科医)

佐々木 秀 (学校歯科医)

梁 川 浩 (学校歯科医)

久保田 智 雄 (学校歯科医)

清 野 精 仁 (学校歯科医)

後 藤 俊 明 (学校歯科医)

山 崎 ひとみ (学校歯科医)

鎌 田 邦 孝 (学校薬剤師)

阿 部 清 美 (学校薬剤師)

煙 山 信 夫 (学校薬剤師)

川 崎 正一郎 (学校薬剤師)

ウ 社会教育

佐々木 嘉 直 (岩手県ユネスコ連絡協議会事務局長)
 遠野市立土淵小学校PTA
 平泉町立長島小学校PTA
 紫波町立日詰小学校PTA
 九戸村立江刺家小学校PTA
 岩手県立花泉高等学校PTA

エ 文化財

吉浜スネカ保存会
 永井大念仏剣舞保存会
 滑田鬼剣舞保存会
 岩崎鬼剣舞保存会
 川西大念仏剣舞保存会

オ 教育行政

佐 藤 博 (前 岩手県教育委員会教育長)
 星 俊 也 (八幡平市教育委員会教育長)
 和 田 修 (前 矢巾町教育委員会教育長)
 千 葉 祐 悦 (前 金ヶ崎町教育委員会教育長)
 佐々木 茂 人 (前 山田町教育委員会教育長)
 三 上 潤 (前 岩泉町教育委員会教育長)
 相 模 貞 一 (田野畑村教育委員会教育長)
 本 澤 京 子 (平泉町教育委員会委員)
 荒 谷 榮 子 (宮古市教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 216人

3 令和5年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	経 歴	氏 名	年 齢	勲 等
春	元岩手県立黒沢尻北高等学校長	上 原 耕太郎	72	瑞宝小綬章
春	元岩手県立福岡高等学校長	佐々木 龍 孝	70	瑞宝小綬章
春	元久慈市立久慈小学校長	大 芦 賢 一	70	瑞宝双光章
春	元奥州市立水沢中学校長	越 秀 敏	70	瑞宝双光章
春	元岩手町立水堀小学校長	下 村 修	70	瑞宝双光章
春	元盛岡市立仁王小学校長	千 葉 仁 一	76	瑞宝双光章
春	元宮古市立山口小学校長	袈 岩 敏 雄	70	瑞宝双光章
春	学校歯科医	田 中 勝	79	瑞宝双光章
春	元野田村教育委員会委員長	大 沢 伸 子	74	旭日双光章
秋	元岩手県立盛岡農業高等学校長	高 橋 嘉 雄	70	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立水沢農業高等学校長	藤 本 文 義	70	瑞宝小綬章
秋	元二戸市立金田一小学校長	漆 原 一 三	70	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立下小路中学校長	作 山 雅 宏	70	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立城南小学校長	佐 藤 功	70	瑞宝双光章
秋	元釜石市立平田小学校長	村 上 芳 伸	74	瑞宝双光章
秋	学校歯科医	佐々木 隆 博	77	瑞宝双光章

秋	社会教育奉仕団体	特定非営利活動 法人うれし野こ ども図書館	46 (活動歴)	緑綬褒章
---	----------	-----------------------------	-------------	------

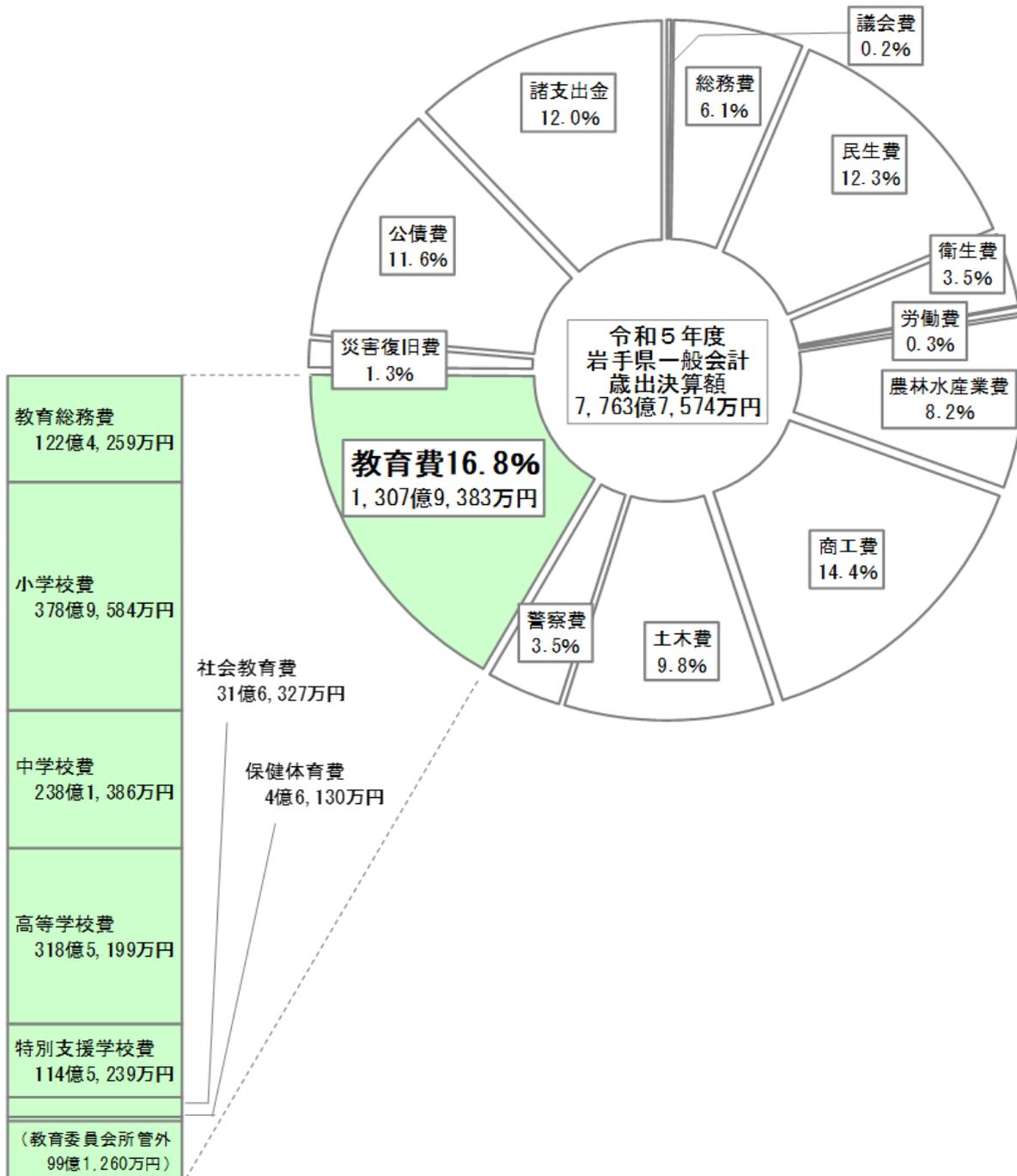
第2節 教育財政

第1 令和5年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

令和5年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入8,277億4,868万円、歳出7,763億7,574万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入7.9%、歳出8.2%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,307億9,383万円のうち1,208億8,123万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、15.6%となっている。

【令和5年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



(注) 本資料の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があるもの。

【令和5年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
一般会計総額	894,416,083,420	776,375,741,556	80,844,035,324	37,196,306,540
教育費（教委所管分）	124,615,065,000	120,881,231,037	2,383,963,000	1,349,870,963
教育総務費	12,724,757,000	12,242,587,352	0	482,169,648
教育委員会費	31,227,000	31,052,558	0	174,442
事務局費	2,397,685,000	2,370,808,323	0	26,876,677
教職員人事費	7,854,302,000	7,438,289,111	0	416,012,889
教育指導費	1,965,288,000	1,933,566,332	0	31,721,668
教育センター費	438,867,000	433,880,662	0	4,986,338
恩給及び退職年金費	37,388,000	34,990,366	0	2,397,634
小学校費	38,066,173,000	37,895,835,951	0	170,337,049
教職員費	38,066,173,000	37,895,835,951	0	170,337,049
中学校費	23,934,229,000	23,813,857,544	0	120,371,456
教職員費	23,926,875,000	23,806,775,182	0	120,099,818
学校管理費	7,354,000	7,082,362	0	271,638
高等学校費	34,467,086,000	31,851,992,724	2,307,544,000	307,549,276
高等学校総務費	24,121,902,000	23,995,213,582	0	126,688,418
全日制高等学校管理費	1,703,112,000	1,655,105,397	0	48,006,603
定時制高等学校管理費	53,491,000	49,724,508	0	3,766,492
教育振興費	3,218,503,000	3,189,176,301	0	29,326,699
学校建設費	5,365,079,000	2,957,877,530	2,307,544,000	99,657,470
通信教育費	4,999,000	4,895,406	0	103,594
特別支援学校費	11,637,107,000	11,452,385,466	76,419,000	108,302,534
特別支援学校費	11,637,107,000	11,452,385,466	76,419,000	108,302,534
社会教育費	3,212,243,000	3,163,272,082	0	48,970,918
社会教育総務費	1,388,521,000	1,358,449,911	0	30,071,089
文化財保護費	619,700,000	608,047,285	0	11,652,715
芸術文化振興費	14,208,000	12,644,401	0	1,563,599
図書館費	310,760,000	310,301,853	0	458,147
博物館費	388,557,000	384,541,344	0	4,015,656
美術館費	490,497,000	489,287,288	0	1,209,712
保健体育費	573,470,000	461,299,918	0	112,170,082
保健体育総務費	469,415,000	372,200,530	0	97,214,470
体育振興費	104,055,000	89,099,388	0	14,955,612
災害復旧費（教委所管分）	30,000,000	0	0	30,000,000
教育施設災害復旧費	30,000,000	0	0	30,000,000
学校施設災害復旧費	30,000,000	0	0	30,000,000
体育施設災害復旧費	0	0	0	0
（教育委員会所管分計）	124,645,065,000	120,881,231,037	2,383,963,000	1,379,870,963

[単位:円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比 (金額) E (A-D)	対前年比 (増減率) E/D
一般会計総額	967,672,792,682	△ 73,256,709,262	△ 7.6
教育費 (教委所管分)	131,121,661,497	△ 6,506,596,497	△ 5.0
教育総務費	18,979,436,000	△ 6,254,679,000	△ 33.0
教育委員会費	30,330,000	897,000	3.0
事務局費	2,401,827,000	△ 4,142,000	△ 0.2
教職員人事費	14,355,829,000	△ 6,501,527,000	△ 45.3
教育指導費	1,639,465,000	325,823,000	19.9
教育センター費	506,337,000	△ 67,470,000	△ 13.3
恩給及び退職年金費	45,648,000	△ 8,260,000	△ 18.1
小学校費	39,318,667,000	△ 1,252,494,000	△ 3.2
教職員費	39,318,667,000	△ 1,252,494,000	△ 3.2
中学校費	24,082,935,000	△ 148,706,000	△ 0.6
教職員費	24,076,665,000	△ 149,790,000	△ 0.6
学校管理費	6,270,000	1,084,000	17.3
高等学校費	31,816,796,497	2,650,289,503	8.3
高等学校総務費	24,233,747,000	△ 111,845,000	△ 0.5
全日制高等学校管理費	1,745,982,300	△ 42,870,300	△ 2.5
定時制高等学校管理費	62,871,000	△ 9,380,000	△ 14.9
教育振興費	3,331,335,197	△ 112,832,197	△ 3.4
学校建設費	2,437,862,000	2,927,217,000	120.1
通信教育費	4,999,000	0	0.0
特別支援学校費	12,718,697,000	△ 1,081,590,000	△ 8.5
特別支援学校費	12,718,697,000	△ 1,081,590,000	△ 8.5
社会教育費	3,542,803,000	△ 330,560,000	△ 9.3
社会教育総務費	1,395,833,000	△ 7,312,000	△ 0.5
文化財保護費	699,012,000	△ 79,312,000	△ 11.3
芸術文化振興費	14,553,000	△ 345,000	△ 2.4
図書館費	316,155,000	△ 5,395,000	△ 1.7
博物館費	611,858,000	△ 223,301,000	△ 36.5
美術館費	505,392,000	△ 14,895,000	△ 2.9
保健体育費	662,327,000	△ 88,857,000	△ 13.4
保健体育総務費	539,077,000	△ 69,662,000	△ 12.9
体育振興費	123,250,000	△ 19,195,000	△ 15.6
災害復旧費 (教委所管分)	57,000,000	△ 27,000,000	△ 47.4
教育施設災害復旧費	57,000,000	△ 27,000,000	△ 47.4
学校施設災害復旧費	57,000,000	△ 27,000,000	△ 47.4
体育施設災害復旧費	0	0	-
(教育委員会所管分計)	131,178,661,497	△ 6,533,596,497	△ 5.0

[参考 1] 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

令和5年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県的視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県的視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行った。(3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。)

エ 小中学校併設校4校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。新たに72人の校長と67人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。教諭の新規採用は197人であった。

キ 退職者は266人であり、校長は62人、副校長は18人であった。

【令和5年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	13	101	114	5	49	54	18	150	168
副校長	18	87	105	3	45	48	21	132	153
主幹教諭	1	17	18	0	13	13	1	30	31
教諭 (指導教諭含む)	217	320	537	104	211	315	321	531	852
養護教諭 (指導養護教諭含む)	22	23	45	10	7	17	32	30	62
栄養教諭	5	8	13	2	2	4	7	10	17
学校栄養職員	0	1	1	0	0	0	0	1	1
事務職員	22	38	60	13	23	36	35	61	96
小計	298	595	893	137	350	487	435	945	1,380
市町村教委等転出者	16			12			28		
合計	909			499			1,408		

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校22人、中学校16人、計38人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ17人、小学校から中学校へ36人)を含んでいる。

小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。

[単位：人]

【校長登用者】	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	7	1	8
同一教育事務所管外	39	25	64
計	46	26	72

【副校長登用者】	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	5	3	8
同一教育事務所管外	38	21	59
計	43	24	67

[単位：人]

【新採用職員】	小学校	中学校	計
教諭	123	74	197
養護教諭	12	5	17
栄養教諭	0	0	0
事務職員	11	8	19
計	146	87	233

【退職者】	小学校	中学校	計
校長	35	27	62
副校長	16	2	18
教諭	96	73	169
養護教諭	8	5	13
栄養教諭等	0	0	0
事務職員	2	2	4
計	157	109	266

(2) 教育相談員

教育相談員は、公立小・中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問の計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校は59校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長や新任副校長、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

2 県立学校**【令和5年度県立学校教職員定期人事異動集計表】**

[単位：人]

	退 職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	114	314	73	501
特別支援学校教員	22	114	36	172
実習教諭	7	10	6	23
寄宿舎指導員	3	8	2	13
事務職員	12	70	33	115
栄養教諭・栄養士	0	0	0	0
技能労務・海事職員	10	1	5	16
計	168	517	155	840

(1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、27人を校長に登用した。

また、広く全県的視野に立って、26人の中堅教員を副校長に登用した。

(2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、令和5年度の人事異動は昨年度を下回る規模となった。

[参考2] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会教育長（令和6年3月31日現在）

市町村名	氏名		教育長の任期
盛岡市	多田英史	(新)	令和4年4月1日～令和7年9月30日
八幡平市	星俊也	(再)	令和2年11月15日～令和8年11月14日
雫石町	佐藤嘉彦	(再)	令和3年7月1日～令和8年12月25日
葛巻町	石角則行	(新)	令和6年1月1日～令和8年12月31日
岩手町	佐藤卓		令和4年11月1日～令和7年10月31日
滝沢市	太田厚子	(新)	令和5年4月2日～令和8年4月1日
紫波町	侘美淳		令和4年10月1日～令和7年9月30日
矢巾町	菊池広親		令和4年10月1日～令和7年9月30日
花巻市	佐藤勝		令和3年4月1日～令和6年3月31日
遠野市	佐々木一人		令和4年4月1日～令和7年3月31日
北上市	平野憲		令和3年6月1日～令和6年5月31日
西和賀町	柿崎肇	(再)	令和2年4月1日～令和8年3月31日
奥州市	高橋勝		令和3年4月1日～令和6年3月31日
金ヶ崎町	千葉和仁		令和4年10月1日～令和7年9月30日
一関市	時枝直樹	(新)	令和5年10月29日～令和8年10月28日
平泉町	吉野新平		令和4年1月1日～令和6年12月31日
大船渡市	小松伸也	(再)	令和2年10月1日～令和8年9月30日
陸前高田市	山田市雄		令和4年10月1日～令和7年9月30日
住田町	松高正俊		令和3年10月1日～令和6年9月30日
釜石市	高橋勝		令和4年10月1日～令和7年9月30日
大槌町	松橋文明		令和4年4月1日～令和7年3月31日
宮古市	伊藤晃二	(再)	令和2年8月30日～令和8年8月29日
山田町	松葉覚	(新)	令和5年6月6日～令和8年6月5日
岩泉町	袈岩千裕	(新)	令和5年4月1日～令和8年3月31日
田野畑村	藤岡宏章	(新)	令和6年1月1日～令和8年12月31日
久慈市	後忠美		令和3年4月28日～令和6年4月27日
洋野町	滝川幸弘	(新)	令和5年4月1日～令和8年3月31日
野田村	菊地理	(新)	令和5年4月1日～令和8年3月31日
普代村	三船雄三		令和3年4月1日～令和6年3月31日
二戸市	加藤暢之	(新)	令和5年4月1日～令和8年2月21日
軽米町	小林昌治		令和4年9月1日～令和7年10月23日
九戸村	高橋良一	(新)	令和5年7月24日～令和8年7月23日
一戸町	中嶋敦		令和3年4月1日～令和6年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。